

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月12日
【中間会計期間】	第43期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	V Tホールディングス株式会社
【英訳名】	VT HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 一穂
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(203)9500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 山内 一郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(203)9500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 山内 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 中間連結会計期間	第43期 中間連結会計期間	第42期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上収益 (百万円)	145,047	170,184	311,604
税引前中間利益又は税引前利益 (百万円)	5,718	5,901	11,458
親会社の所有者に帰属する中間 (当期)利益 (百万円)	3,324	3,227	6,697
親会社の所有者に帰属する中間 (当期)包括利益 (百万円)	7,701	776	9,147
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	71,862	72,124	72,851
総資産額 (百万円)	258,097	276,825	272,883
基本的1株当たり中間(当期)利 益 (円)	28.38	26.69	56.86
希薄化後1株当たり中間(当期) 利益 (円)	28.33	26.69	56.78
親会社所有者帰属持分比率 (%)	27.8	26.1	26.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,066	11,218	12,064
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,813	7,474	10,334
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	6,470	2,263	1,358
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	10,540	14,953	13,483

(注) 1 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績全般の概況

当中間連結会計期間の国内の新車販売台数は、一部の自動車メーカーの型式指定手続きの不備に伴う生産停止の影響を大きく受けたこともあり、前年同期比97.4%となりました。

そのような環境の下、当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の当中間連結会計期間における国内販売の状況は、ホンダ系は新型車効果により受注が堅調に推移しましたが、日産系は新型車発売の端境期が続く、新車販売台数は若干の減少となりました。また、中古車販売はこれまでの商品不足が緩和基調となり、販売台数も増加いたしました。海外販売の状況は、スペイン・南アフリカ地域の好調により新車販売台数は大きく増加し、中古車販売台数も増加いたしました。その結果、当社グループの新車、中古車を合わせた自動車販売台数は前年同期に比べ3,664台増加し47,766台（前年同期比108.3%）となりました。

住宅関連事業におきましては、土地や建築資材価格の高止まりや建設労務費の上昇などの影響がある中で収益確保に努め、事業全体としては堅調な推移となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績としては、連結売上収益は過去最高の1,701億84百万円（前年同期比117.3%）、営業利益は過去最高の64億41百万円（前年同期比112.4%）、税引前中間利益は59億1百万円（前年同期比103.2%）、親会社の所有者に帰属する中間利益は32億27百万円（前年同期比97.1%）となりました。

セグメントの業績概況

【自動車販売関連事業】

新車部門では、国内におけるホンダ車の販売台数は3,550台（前年同期比103.3%）、日産車の販売台数は7,247台（前年同期比92.5%）となり、海外を含む当社グループ全体の自動車販売台数は24,818台（前年同期比107.9%）と台数ベースで前年同期を上回り、国内販売における普通車比率が増えたことも寄与し、増収増益となりました。

中古車部門では、国内における中古車販売台数が好調に推移し、海外も輸出台数が3,795台（前年同期比137.3%）と非常に好調に推移したことから、当社グループ全体の中古車販売台数は22,948台（前年同期比108.8%）と台数ベースで前年同期を上回り、増収増益となりました。

サービス部門では、点検・車検、修理、手数料収入等の受注拡大に注力し、増収増益となりました。

レンタカー部門では、外出自粛等の影響が解消し観光需要が本格的に回復したことや、代車需要の増大により、増収増益となりました。

以上の結果、自動車販売関連事業の売上収益は1,581億10百万円（前年同期比118.3%）、営業利益は56億93百万円（前年同期比123.1%）となりました。

【住宅関連事業】

分譲マンション部門では、新たに2棟113戸の新築マンションを分譲し、完成在庫をあわせ成約は77戸（前年同期は110戸）となりました。なお、引き渡しは65戸（前年同期は58戸）となりました。

戸建分譲住宅部門では、好立地の物件用地が順調に確保できたことで、受注・引き渡し共に堅調に推移しており、当中間連結会計期間の成約は162戸（前年同期は165戸）、引き渡しは166戸（前年同期は162戸）となりました。

注文建築部門では、自動車ディーラー・中古車販売店はじめ商業施設や分譲マンションの案件についても引き続き安定した受注を獲得することができました。

以上の結果、住宅関連事業の売上収益は119億77百万円（前年同期比106.4%）、営業利益は7億46百万円（前年同期比106.6%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は2,768億25百万円となり、前連結会計年度末2,728億83百万円と比較し39億42百万円増加いたしました。流動資産は1,248億62百万円となり、14億94百万円増加いたしました。これは主に現金及び現金同等物（14億71百万円）、営業債権及びその他の債権（16億14百万円）等が増加したことによるものであります。非流動資産は1,519億63百万円となり、24億49百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産（59億73百万円）等が増加したほか、その他の金融資産（34億97百万円）等が減少したことによるものであります。

負債合計は1,957億61百万円となり、前連結会計年度末1,908億81百万円と比較し48億81百万円増加いたしました。流動負債は1,337億20百万円となり、5億98百万円増加いたしました。これは主に社債及び借入金（21億78百万円）等が増加したほか、営業債務及びその他の債務（32億82百万円）等が減少したことによるものであります。非流動負債は620億41百万円となり、42億82百万円増加いたしました。これは主に社債及び借入金（28億69百万円）、その他の金融負債（34億42百万円）等が増加したことによるものであります。

資本合計は810億63百万円となり、前連結会計年度末820億2百万円と比較し9億39百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より14億71百万円増加し、149億53百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、前年同期より142億84百万円増加し、112億18百万円となりました（前年同期は30億66百万円の使用）。獲得資金の主な増加は、棚卸資産の増減額、減価償却費及び償却費、未払消費税等の増減額、契約負債の増減額であり、主な減少は、営業債務の増減額であります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期より16億61百万円増加し、74億74百万円となりました（前年同期は58億13百万円の使用）。使用資金の主な増加は、有形固定資産の取得による支出、事業譲受による支出、敷金及び保証金の回収による収入であり、主な減少は、有形固定資産の売却による収入、定期預金の預入による支出であります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期より87億33百万円増加し、22億63百万円となりました（前年同期は64億70百万円の獲得）。使用資金の主な増加は、短期借入の増減額、リース負債の返済による支出であり、主な減少は、長期借入金の返済による支出、自己株式の売却による収入であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、自動車販売関連事業にて研究開発活動を行っておりますが、少額であり特段に記載すべき事項はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、著しい変動はありません。

(9) 主要な設備の変動

当中間連結会計期間における主要な設備の著しい変動については、次のとおりであります。

売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額	売却年月
CCR MOTOR CO.LTD.	Weston Super Mare店 (英国 ノースサマセット市)	自動車販売 関連事業	店舗	1,590千ポンド	2024年 6月

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,800,000
計	169,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,581,034	122,581,034	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株であり ます。
計	122,581,034	122,581,034	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日 (注)	950,000	122,581,034	238	5,099	238	2,728

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(有)エスアンドアイ	愛知県名古屋市瑞穂区岳見町四丁目8番地 地の2	16,863	13.93
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	12,565	10.38
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	7,662	6.33
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	6,500	5.37
損害保険ジャパン(株)	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	4,000	3.30
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	3,702	3.05
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	3,702	3.05
高橋 一穂	愛知県名古屋市瑞穂区	3,577	2.95
高橋 淳子	愛知県名古屋市瑞穂区	3,248	2.68
高橋 倫二	東京都渋谷区	1,962	1.62
計	-	63,784	52.70

(注)上記の所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び(株)日本カストディ銀行(信託口)は、信託業務に係る株式であります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,559,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,914,800	1,209,148	-
単元未満株式	普通株式 106,934	-	-
発行済株式総数	122,581,034	-	-
総株主の議決権	-	1,209,148	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式65株が含まれております。

2. 当中間会計期間における新株予約権の行使により、発行済株式の総数は950,000株増加しております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
V Tホールディングス(株)	愛知県名古屋市中区 錦三丁目10番32号	1,559,300	-	1,559,300	1.27
計	-	1,559,300	-	1,559,300	1.27

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、監査法人東海会計社による期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度	当中間連結会計期間
		(2024年3月31日)	(2024年9月30日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		13,483	14,953
営業債権及びその他の債権	11	27,946	29,560
その他の金融資産	11	221	216
棚卸資産		72,302	71,376
その他の流動資産		9,415	8,757
流動資産合計		123,368	124,862
非流動資産			
有形固定資産		89,171	95,144
のれん		13,280	13,396
無形資産		1,366	1,261
投資不動産		7,402	7,316
持分法で会計処理されている投資		4,651	4,661
その他の金融資産	11	32,047	28,550
繰延税金資産		1,488	1,530
その他の非流動資産		109	104
非流動資産合計		149,514	151,963
資産合計		272,883	276,825

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	11	49,168	51,346
営業債務及びその他の債務	11	58,296	55,014
その他の金融負債	11	8,517	9,094
未払法人所得税等		2,146	2,192
契約負債		11,673	12,546
その他の流動負債		3,323	3,528
流動負債合計		133,122	133,720
非流動負債			
社債及び借入金	11	22,113	24,981
その他の金融負債	11	25,206	28,649
引当金		708	730
繰延税金負債		7,637	6,656
その他の非流動負債		2,095	1,026
非流動負債合計		57,759	62,041
負債合計		190,881	195,761
資本			
資本金	7	4,862	5,100
資本剰余金	7	4,406	4,029
自己株式	7	667	667
その他の資本の構成要素		3,481	3,451
利益剰余金		60,770	60,211
親会社の所有者に帰属する持分合計		72,851	72,124
非支配持分		9,151	8,940
資本合計		82,002	81,063
負債及び資本合計		272,883	276,825

(2)【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

	注記	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
		百万円	百万円
売上収益	5,9	145,047	170,184
売上原価		121,457	143,622
売上総利益		23,590	26,562
販売費及び一般管理費		18,041	20,249
その他の収益		392	584
その他の費用		211	455
営業利益		5,729	6,441
金融収益		534	306
金融費用		618	900
持分法による投資利益		73	54
税引前中間利益		5,718	5,901
法人所得税費用		2,011	2,186
中間利益		3,707	3,715
中間利益の帰属			
親会社の所有者		3,324	3,227
非支配持分		382	488
中間利益		3,707	3,715
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	10	28.38	26.69
希薄化後1株当たり中間利益(円)	10	28.33	26.69

【要約中間連結包括利益計算書】

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
中間利益	3,707	3,715
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,213	2,336
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	7	10
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,220	2,345
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,217	107
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	25	11
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,242	96
税引後その他の包括利益	4,462	2,441
中間包括利益	8,169	1,274
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,701	776
非支配持分	468	498
中間包括利益	8,169	1,274

(3)【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

		親会社の所有者に帰属する持分				
注記				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	新株予約権	
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高		4,297	3,150	866	1,782	8
中間利益						
その他の包括利益					1,166	
中間包括利益合計		-	-	-	1,166	-
連結範囲の変動						
支配継続子会社に対する持分変動			0			
自己株式の処分	7		520	535		
新株予約権の行使						3
利益剰余金への振替						
配当金	8					
所有者との取引額合計		-	520	535	-	3
2023年9月30日時点の残高		4,297	3,670	331	2,948	5

		親会社の所有者に帰属する持分					
注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計					
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年4月1日時点の残高		-	1,789	56,130	64,500	8,240	72,740
中間利益			-	3,324	3,324	382	3,707
その他の包括利益		3,211	4,377		4,377	85	4,462
中間包括利益合計		3,211	4,377	3,324	7,701	468	8,169
連結範囲の変動			-		-	13	13
支配継続子会社に対する持分変動			-		0	30	30
自己株式の処分	7		-		1,055		1,055
新株予約権の行使			3		3		3
利益剰余金への振替		3,211	3,211	3,211	-		-
配当金	8		-	1,392	1,392	94	1,486
所有者との取引額合計		3,211	3,214	1,819	339	51	390
2023年9月30日時点の残高		-	2,953	61,273	71,862	8,657	80,519

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素				
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	新株予約権
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	4,862	4,406	667	3,480	1
中間利益					
その他の包括利益				105	
中間包括利益合計	-	-	-	105	-
新株の発行	7 238	234			
支配継続子会社に対する持分変動		639		77	
自己株式の取得			0		
子会社の自己株式の取得		28			
新株予約権の行使		0			1
利益剰余金への振替					
配当金	8				
所有者との取引額合計	238	377	0	77	1
2024年9月30日時点の残高	5,100	4,029	667	3,451	-

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	-	3,481	60,770	72,851	9,151	82,002
中間利益		-	3,227	3,227	488	3,715
その他の包括利益	2,346	2,451		2,451	10	2,441
中間包括利益合計	2,346	2,451	3,227	776	498	1,274
新株の発行	7	-		473		473
支配継続子会社に対する持分変動		77		562	440	1,002
自己株式の取得		-		0		0
子会社の自己株式の取得		-		28	166	138
新株予約権の行使		1		2		2
利益剰余金への振替	2,346	2,346	2,346	-		-
配当金	8	-	1,441	1,441	102	1,543
所有者との取引額合計	2,346	2,421	3,787	1,504	709	2,212
2024年9月30日時点の残高	-	3,451	60,211	72,124	8,940	81,063

(4)【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	5,718	5,901
減価償却費及び償却費	5,928	7,176
受取利息及び受取配当金	256	302
支払利息	607	826
為替差損益(は益)	136	10
持分法による投資損益(は益)	73	54
固定資産売却損益(は益)	2	89
固定資産除却損	54	124
営業債権の増減額(は増加)	360	853
棚卸資産の増減額(は増加)	10,203	1,482
営業債務の増減額(は減少)	2,059	4,119
契約負債の増減額(は減少)	131	906
未払消費税等の増減額(は減少)	222	1,289
その他	900	124
小計	872	13,878
利息及び配当金の受取額	315	359
利息の支払額	624	839
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)	1,886	2,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,066	11,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	201	26
定期預金の払戻による収入	128	189
有形固定資産の取得による支出	6,720	9,031
有形固定資産の売却による収入	946	1,902
無形資産の取得による支出	75	88
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	16	-
子会社の取得による収支(は支出)	23	-
貸付けによる支出	6	6
貸付金の回収による収入	47	49
敷金及び保証金の差入による支出	74	93
敷金及び保証金の回収による収入	211	43
事業譲受による支出	42	418
その他	20	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,813	7,474

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	7,278	975
長期借入れによる収入	9,010	8,289
長期借入金の返済による支出	5,203	3,996
社債の償還による支出	172	109
株式の発行による収入	7	469
自己株式の売却による収入	1,053	-
非支配持分からの払込による収入	30	-
子会社の自己株式の取得による支出	0	138
配当金の支払額	8	1,441
非支配持分への配当金の支払額	94	102
非支配持分からの子会社持分取得による支出	-	1,002
リース負債の返済による支出	4,039	5,207
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,470	2,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	306	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,104	1,471
現金及び現金同等物の期首残高	12,644	13,483
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,540	14,953

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

VTホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<https://www.vt-holdings.co.jp>）で開示しております。当社の要約中間連結財務諸表は、2024年9月30日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、自動車販売関連事業、住宅販売関連事業であります。各事業の内容については注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約中間連結財務諸表は、2024年11月12日に代表取締役社長高橋一穂によって承認されております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	自動車販売 関連事業	住宅関連 事業				
売上収益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上収益	133,695	11,258	94	145,047	-	145,047
セグメント間の内部売上収益又は振替高	27	2,486	1,193	3,706	3,706	-
合計	133,723	13,744	1,287	148,753	3,706	145,047
セグメント利益	4,626	700	553	5,879	149	5,729
金融収益						534
金融費用						618
持分法による投資利益						73
税引前中間利益						5,718

(注) 1. その他は、グループ全社管理部門等であります。

2. セグメント利益の調整額 149百万円は、セグメント間取引消去であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	自動車販売 関連事業	住宅関連 事業				
売上収益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上収益	158,110	11,977	97	170,184	-	170,184
セグメント間の内部売上収益又は振替高	29	3,106	1,201	4,335	4,335	-
合計	158,139	15,083	1,297	174,519	4,335	170,184
セグメント利益	5,693	746	310	6,750	309	6,441
金融収益						306
金融費用						900
持分法による投資利益						54
税引前中間利益						5,901

(注) 1. その他は、グループ全社管理部門等であります。

2. セグメント利益の調整額 309百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
新車	72,891	85,572
中古車	30,547	37,712
サービス	22,718	25,315
レンタカー	7,302	9,230
住宅	11,258	11,977
その他	331	378
合計	145,047	170,184

(3) 地域別に関する情報

売上収益の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客への売上収益

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
日本	82,441	89,789
アフリカ	5,125	6,784
北中南米	289	547
オセアニア	2,219	2,675
ヨーロッパ	53,268	68,834
アジア	1,705	1,555
合計	145,047	170,184

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

(4) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、要約中間連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

6. 企業結合

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7. 資本及びその他の資本項目

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社は、東海東京証券株式会社から2023年5月2日より8月22日の間において、第6回新株予約権の一部について権利行使があり、払込みを受け自己株式を交付しております。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が520百万円増加、自己株式数が2,097,000株減少しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、東海東京証券株式会社から2024年4月8日より4月25日の間において、第6回新株予約権の一部について権利行使があり、払込みを受け株式を交付しております。この結果、当中間連結会計期間において、資本金が238百万円、資本剰余金が234百万円増加、発行済株式数が950,000株増加しております。

8. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	1,392	12.00	2023年3月31日	2023年6月12日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2023年11月14日 取締役会	普通株式	1,417	12.00	2023年9月30日	2023年12月1日

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2024年5月15日 取締役会	普通株式	1,441	12.00	2024年3月31日	2024年6月11日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2024年11月12日 取締役会	普通株式	1,452	12.00	2024年9月30日	2024年12月2日

9. 売上収益

(1) 収益の分解

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
顧客との契約から認識した収益	144,312	169,360
その他の源泉から認識した収益	735	824
合計	145,047	170,184

分解した収益とセグメント収益の関連

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

	報告セグメント			
	自動車販売 関連事業	住宅関連事業	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
主要なサービス別				
新車部門	72,891	-	-	72,891
中古車部門	30,547	-	-	30,547
サービス部門	22,718	-	-	22,718
レンタカー部門	6,810	-	-	6,810
住宅部門	-	11,197	-	11,197
その他	149	-	-	149
	133,114	11,197	-	144,312
収益認識の時期				
一時点で移転される財	125,671	9,075	-	134,747
一定の期間にわたり移転されるサービス	7,443	2,122	-	9,565
	133,114	11,197	-	144,312

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

	報告セグメント			
	自動車販売 関連事業	住宅関連事業	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
主要なサービス別				
新車部門	85,572	-	-	85,572
中古車部門	37,712	-	-	37,712
サービス部門	25,315	-	-	25,315
レンタカー部門	8,642	-	-	8,642
住宅部門	-	11,923	-	11,923
その他	196	-	-	196
	157,437	11,923	-	169,360
収益認識の時期				
一時点で移転される財	148,176	9,823	-	157,999
一定の期間にわたり移転されるサービス	9,261	2,100	-	11,361
	157,437	11,923	-	169,360

(2) 履行義務に関する情報

自動車販売関連事業

新車部門では自動車メーカーより新車を仕入れ、それを販売しております。一部の会社では、車両製造をして販売代理店へ販売しております。取引価格は顧客との契約に係る価格で算定しております。返品及び返金の義務については、当社グループを仲介して自動車メーカー及び部品メーカーに対し請求することはありませんが、当社グループが負担するべきものはほぼありません。

中古車部門では新車代替時の下取車両、オークションによる仕入車両、レンタカーの代替車両等を販売しております。取引価格は顧客との契約に係る価格で算定しております。査定の見落としにより返品及び返金の義務が生じる可能性はありますが、僅少であるため見積っております。

新車部門及び中古車部門の履行義務については車両を引き渡した時点、中古車部門のオークション販売及びインターネット販売においては落札日に充足されると判断しております。対価については、履行義務の充足日から概ね1ヶ月以内に支払いを受けております。

サービス部門では、車両の整備、点検、車検等のサービスを提供しております。取引価格は、料金表に基づいております。一部の外注で発生するサービスについては外注先からの見積りに応じて事前に見積書を作成し、顧客の了承を得た上で販売価格を決定しております。部品の返品及び返金の義務について、当社グループを仲介して自動車メーカー及び部品メーカーに対し請求することはありませんが、請求できず当社グループが負担する場合もあります。しかし僅少であるため見積りをしておりません。履行義務については、作業完了日に充足されると判断しております。対価については、履行義務の充足日から概ね1ヶ月以内に支払いを受けております。

サービス部門の商品のうち、長期間にわたる車検及び点検のメンテナンスパック商品の対価については、契約時に支払いを受けております。取引価格は料金表に基づいており、貨幣の時間価値の影響を反映しております。返金については、登録手数料を差し引いた金額にて応じております。登録手数料は契約時に収益を認識し、登録手数料以外はサービスの履行に応じて収益を認識しております。

レンタカー部門は、リース取引及び自動車ディーラーより車両を仕入れ、貸し出しております。レンタカーの取引価格は料金表に基づいております。リース車両の取引価格は顧客との契約に係る価格で算定しております。返品及び返金が生じる可能性はありません。履行義務については、レンタカー及びリース車両の貸出期間にわたり充足されると判断しております。対価については、履行義務の充足日から概ね1ヶ月以内に支払いを受けております。

住宅関連事業

マンション及び戸建分譲住宅等の販売、注文住宅・商業施設の建築請負等を行っております。取引価格は顧客との契約に係る価格で算定しております。建築請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。それ以外の契約については引渡し時点において顧客が支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、物件が引き渡される一時点で収益を認識しております。対価については、履行義務の充足日から概ね2ヶ月以内に支払いを受けております。

10. 1株当たり中間利益

基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益 (百万円)	3,324	3,227
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	117,134,092	120,928,554
基本的1株当たり中間利益(円)	28.38	26.69

希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中 間利益(百万円)	3,324	3,227
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	117,134,092	120,928,554
希薄化効果のある株式数 新株予約権(株)	225,374	168
希薄化後1株当たり中間利益(円)	28.33	26.69

11. 金融商品

(1) 金融資産及び金融負債の分類及び公正価値

金融資産及び金融負債の分類、帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

また、リース負債については、IFRS第7号「金融商品：開示」において公正価値の開示を要求されていないことから下表に含めておりません。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
償却原価で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権	27,946	27,913	29,560	29,490
その他の金融資産	3,451	3,035	3,310	2,821
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	934	934	934	934
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	27,884	27,884	24,522	24,522
合計	60,215	59,765	58,326	57,767
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務	58,296	58,262	55,014	54,944
社債及び借入金	71,280	71,222	76,327	76,197
その他の金融負債	600	478	2,018	1,880
合計	130,176	129,962	133,359	133,021

(2) 公正価値のヒエラルキー分類

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(3) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

資産：

(営業債権及びその他の債権)

リース債権及びリース投資資産については、受取りリース料総額を信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。それ以外の債権については、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

(その他の金融資産)

有価証券及び投資有価証券の公正価値については、上場株式の公正価値については期末日の取引所の価格によって算定し、公正価値ヒエラルキーはレベル1に分類しております。有価証券の活発な市場が存在しないものの、投資信託等公表されている基準価格等がある場合は、それらの情報に基づき公正価値を算定しており、公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。非上場株式等の公正価値については、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法により算定しており、公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類しております。

長期貸付金の公正価値については、債権ごとに債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

負債：

(営業債務及びその他の債務)

短期で決済されるものの公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、決済期間が1年を超えるものは新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

(社債及び借入金)

社債及び長期借入金の公正価値については、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映することから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の社債の発行又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

(その他の金融負債)

その他の金融負債については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適正な指標に基づく利率で割り引いた現在価値等により算定しており、その他の公表・提示されている基準価格等があるものについてはその公表・提示された価格に基づいて算定しております。公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

(4) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
有価証券	-	224	-	224
その他	-	-	710	710
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
有価証券	24,442	-	3,442	27,884
合計	24,442	224	4,151	28,818

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
有価証券	-	221	-	221
その他	-	-	713	713
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
有価証券	21,162	-	3,360	24,522
合計	21,162	221	4,073	25,456

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル3に分類した非上場株式は、以下の方法により、公正価値を測定しております。

前連結会計年度末（2024年3月31日）

区分	評価手法	重要な観察不能インプット	インプット値
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	類似会社の市場価格に基づく評価技法	E V / 営業利益倍率 P B R 倍率 非流動性ディスカウント	5.27倍 1.3倍 30.0%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純資産価値に基づく評価技法	-	-

当中間連結会計期間末（2024年9月30日）

区分	評価手法	重要な観察不能インプット	インプット値
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	類似会社の市場価格に基づく評価技法	E V / 営業利益倍率 P B R 倍率 非流動性ディスカウント	4.01倍 1.0倍 30.0%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純資産価値に基づく評価技法	-	-

非上場株式の公正価値測定で用いられた重要な観察不能インプットは、E V / 営業利益倍率、PBR倍率ならびに非流動性ディスカウントです。E V / 営業利益倍率の著しい増加（減少）は、公正価値の著しい上昇（低下）を生じることとなります。PBR倍率の著しい増加（減少）は、公正価値の著しい上昇（低下）を生じることとなります。非流動性ディスカウントの著しい増加（減少）は、公正価値の著しい低下（上昇）を生じることとなります。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表
 レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

	決算日時点での公正価値測定		
	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円
期首残高	649	2,904	3,553
新規連結	-	1	1
利得及び損失合計	5	219	224
純損益（注）1	5	-	5
その他の包括利益（注）2	-	219	219
購入	16	0	16
売却	-	1	1
期末残高	671	3,123	3,794
報告期間末に保有している資産について純損 益に計上された当期の未実現損益の変動 (注) 1	5	-	5

- （注）1．要約中間連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。
 2．要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれており
 ます。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

	決算日時点での公正価値測定		
	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円
期首残高	710	3,442	4,151
新規連結	-	-	-
利得及び損失合計	5	81	86
純損益（注）1	5	-	5
その他の包括利益（注）2	-	81	81
購入	29	0	29
売却	21	0	21
期末残高	713	3,360	4,073
報告期間末に保有している資産について純損 益に計上された当期の未実現損益の変動 (注) 1	5	-	5

- （注）1．要約中間連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。
 2．要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれており
 ます。

12. 後発事象
 該当事項はありません。

2【その他】

2024年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,441百万円
--------	----------

1株当たりの金額	12円00銭
----------	--------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年6月11日
--------------------	------------

(注) 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2024年11月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,452百万円
--------	----------

1株当たりの金額	12円00銭
----------	--------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月2日
--------------------	------------

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

V Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人東海会計社
愛知県名古屋市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 国 光 大

代表社員
業務執行社員 公認会計士 阿 知 波 智 大

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、V Tホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。